

2021年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月17日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 2021年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第3四半期の連結業績(2020年5月1日~2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第3四半期	19,614	△7.2	1,276	32.7	576	209.0	908	712.6	531	—
2020年4月期第3四半期	21,133	6.6	962	△13.0	186	△68.9	111	△79.3	△68	—

(注) 包括利益 2021年4月期第3四半期 635百万円(—%) 2020年4月期第3四半期 10百万円(△97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年4月期第3四半期	円 銭 14.53	円 銭 —
2020年4月期第3四半期	△2.84	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

- (注) 1. 2019年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 2020年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 2020年4月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2021年4月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年4月期第3四半期	百万円 20,415	百万円 6,267	% 26.1
2020年4月期	19,574	5,493	23.8

(参考) 自己資本 2021年4月期第3四半期 5,325百万円 2020年4月期 4,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年4月期	—	0.00	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,228	3.3	1,031	—	20	—	△65	—	△342	—	△9.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名) 株式会社関西アイケアプラットフォーム
株式会社みちのくアイケアプラットフォーム

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年4月期3Q	37,423,415株	2020年4月期	37,205,415株
② 期末自己株式数	2021年4月期3Q	640,105株	2020年4月期	645,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年4月期3Q	36,581,738株	2020年4月期3Q	24,101,967株

- (注) 2019年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2021年4月期第3四半期末371,850株、2020年4月期第3四半期末36,177株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当ホームページに掲載する予定です。
- ・2021年3月23日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2020年5月1日～2021年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が終息の兆しを見せず、2021年1月には政府による緊急事態宣言が再発出された事で、経済活動の変化や感染の再拡大の懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、小売業界においては、2020年5月の緊急事態宣言解除による経済活動の再開に伴い、個人消費に回復の兆しが見えたものの、11月からの第3波による感染再拡大懸念や政府および各自治体からの外出自粛要請等により、来店客数が減少するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様、取引先並びに従業員の安全確保を最優先課題と位置づけ、リモートワーク環境の整備やオフィスにおける感染防止策の徹底に加えて、本社並びに店舗スタッフにおいては定期的に抗体検査、抗原検査を実施するなど、感染防止、並びに感染拡大防止策を講じてまいりました。また、中核の小売事業においては、生活必需品に位置付けられるメガネ・コンタクトレンズ・補聴器等の商品・サービス提供を継続するため、店舗内の清掃、換気や消毒の徹底や、店舗内の「密」を回避するためご来店予約の促進等、安全対策を徹底し、お客様に安心してご来店いただける店舗運営を行う等、事業活動への影響を最小限に抑える取り組みを推進してまいりました。

加えて、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を可能とするため、一店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を計画し、当第3四半期連結累計期間において、59店舗を閉店（次世代型店舗への集約・統合や移転を含む）するなど、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

また、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないなか、業務の効率化、管理コストの削減や終息後の事業展開を見据え、より機動的な意思決定を行うためのグループ再編を実施するなど、当社グループ構造の最適化を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、小売事業における店舗数減を主要因として売上高は19,614百万円（前年同期比7.2%減）となる一方、経費面では、家主交渉による店舗賃料の減免、不要不急の支出の見直しと削減や店舗の採算性を鑑みた営業時間短縮の継続による時間外勤務の減少など、経費コントロールの徹底に努めた結果、営業利益は576百万円（前年同期比209.0%増）、雇用調整助成金を第2四半期連結累計期間で151百万円、第3四半期連結会計期間で239百万円を計上したことにより、経常利益は908百万円（前年同期比712.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は531百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

なお、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA(注)は1,276百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋長期前払費用償却費＋除去債務償却費用＋のれん償却費＋株式報酬費用

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、アイケアサービスのコロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」を開始したほか、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネの提供サービスを開始するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。

2021年1月には、見え方や聴こえ方を実際の生活シーンを再現した店内スペースで体感できる「完全体験型店舗」としてメガネスーパー新潟紫竹山本店をオープンするなど、最新鋭の次世代型店舗の展開も進めております。

なお、2020年5月以降、営業時間短縮など店舗採算性を重視した店舗運営を継続するとともに、一店舗あたりの収益力増強に資する店舗展開を推進しております。期首に計画していた53店舗の退店（移転、集約・統合含む）を行い、当第3四半期連結累計期間においては、移転8店舗、集約・統合51店舗の計59店舗の退店を行ったほか、14店舗を新規出店（うち移転7店舗）いたしました。2021年1月末時点の店舗数は324店舗（前期末比45店舗減、前年同四半期比49店舗減）となり、売上高合計は前年同四半期の実績を下回ることとなりましたが、一店舗あたりの収益力は増強されました。

この結果、小売事業における売上高は18,418百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1,358百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本の総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、卸売事業における売上高は641百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」、「コンタクトレンズ在庫検索&取り置き」、コーポレートサイト及びLINEを利用した来店予約など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は548百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比12.0%減）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は633百万円となりました。

4. その他事業

その他事業におきましては、株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「b.g.」の研究開発・量産化を行っております。「b.g.」の初回製造ロット版について順次納品が進んでおりますが、活用事例の創出や大量受注に向けた営業活動には引き続き一定の時間を要する見通しであります。

この結果、その他事業における売上高は6百万円（前年同期比33.7%減）となりましたが、開発諸費用の支出によりセグメント損失が11百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて924百万円増加し、12,649百万円となりました。これは主に、現金及び預金が795百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、7,766百万円となりました。これは主に、次世代型店舗への集約・統合や移転に伴い、有形固定資産が122百万円増加したものの、賃貸借契約解約に伴う敷金・保証金の返還により、敷金・保証金が253百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて841百万円増加し、20,415百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて230百万円増加し、8,655百万円となりました。これは主に、短期借入金返済により700百万円減少したものの、その他に含まれる未払金が370百万円、前受金が257百万円、未払消費税等が197百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、5,493百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務が128百万円増加したものの、長期借入金が332百万円減少したことによるものであります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、14,148百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて773百万円増加し、6,267百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより資本金と資本準備金が43百万円それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が531百万円、新株予約権が37百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、2020年8月17日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,833	6,216,481
売掛金	1,198,400	1,399,022
商品	4,431,487	4,262,166
貯蔵品	73,338	87,655
その他	600,803	684,177
流動資産合計	11,724,865	12,649,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,068,809	4,122,864
減価償却累計額	△2,353,920	△2,280,069
建物（純額）	1,714,889	1,842,794
工具、器具及び備品	1,795,434	1,726,663
減価償却累計額	△1,415,202	△1,415,445
工具、器具及び備品（純額）	380,232	311,218
土地	522,641	522,641
建設仮勘定	62,205	—
その他	771,354	929,584
減価償却累計額	△491,455	△523,406
その他（純額）	279,899	406,177
有形固定資産合計	2,959,868	3,082,832
無形固定資産		
のれん	1,324,257	1,184,903
その他	234,296	464,269
無形固定資産合計	1,558,553	1,649,172
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,722,452	2,468,817
その他	697,089	653,767
貸倒引当金	△88,137	△88,111
投資その他の資産合計	3,331,404	3,034,473
固定資産合計	7,849,826	7,766,479
資産合計	19,574,691	20,415,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,556	1,734,425
短期借入金	2,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	554,436	568,764
未払法人税等	180,351	160,664
資産除去債務	2,552	2,301
賞与引当金	52,173	107,150
店舗閉鎖損失引当金	68,339	67,963
火災関連損失引当金	17,691	17,691
その他	2,982,307	3,896,395
流動負債合計	8,424,408	8,655,356
固定負債		
長期借入金	3,290,869	2,958,732
退職給付に係る負債	1,893,913	1,909,498
資産除去債務	194,856	211,035
その他	276,704	413,970
固定負債合計	5,656,344	5,493,237
負債合計	14,080,752	14,148,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,752	142,570
資本剰余金	6,009,653	6,053,440
利益剰余金	△1,085,608	△554,156
自己株式	△308,292	△296,133
株主資本合計	4,714,505	5,345,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,785	△1,054
退職給付に係る調整累計額	△48,184	△19,197
その他の包括利益累計額合計	△50,969	△20,251
新株予約権	443,926	481,784
非支配株主持分	386,475	460,133
純資産合計	5,493,938	6,267,387
負債純資産合計	19,574,691	20,415,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)
売上高	21,133,212	19,614,319
売上原価	7,895,363	7,025,596
売上総利益	13,237,849	12,588,722
販売費及び一般管理費	13,051,327	12,012,364
営業利益	186,522	576,357
営業外収益		
受取利息	471	313
受取配当金	629	468
雇用調整助成金	—	390,873
その他	43,770	33,393
営業外収益合計	44,871	425,049
営業外費用		
支払利息	68,654	65,698
支払手数料	42,725	24,663
その他	8,208	2,497
営業外費用合計	119,588	92,859
経常利益	111,805	908,548
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,878
固定資産売却益	3,250	4,602
負ののれん発生益	102,797	—
その他	5,641	2,884
特別利益合計	111,689	11,365
特別損失		
固定資産売却損	12,004	—
固定資産除却損	36,588	8,612
店舗閉鎖損失	4,045	25,510
減損損失	84,972	26,922
その他	607	8,056
特別損失合計	138,218	69,101
税金等調整前四半期純利益	85,276	850,811
法人税、住民税及び事業税	141,816	216,074
法人税等還付税額	—	△8,901
過年度法人税等	10,314	—
法人税等調整額	1,477	38,529
法人税等合計	153,608	245,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,332	605,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	73,657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,332	531,451

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,332	605,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	1,730
退職給付に係る調整額	78,299	28,987
その他の包括利益合計	78,859	30,718
四半期包括利益	10,526	635,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,526	562,169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	73,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社メガネスーパー（現 株式会社VHリテールサービス）が金融機関から借り入れている借入金の一部（5,072,276千円）について、財務制限条項が付されており、同社単体の2020年4月期における純資産の金額が前期比75%を下回った結果、当該条項に抵触しております。

しかしながら、2020年10月30日付にて当社による同社への増資（増資後減資）、並びに2020年11月1日付にて同社を存続会社、当社100%子会社の株式会社関西アイケアプラットフォーム及び株式会社みちのくアイケアプラットフォームを消滅会社とする吸収合併を行うほか、当社100%子会社の株式会社メガネハウスの全株式を同社に譲渡し、当社グループ事業の再編を行うこと等により、財務制限条項に抵触した事象の解消が見込まれることから、2020年10月5日付にて、借入先の全金融機関より期限の利益を喪失させる通知を行わないことにつき承諾が得られております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に関して、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。